

**FUJITSU**

shaping tomorrow with you

## 環境報告書 2011年度

ISO14001:2004認証にかかわる当社環境マネジメントシステムが  
統括する日本国内の組織に関する報告書です。

富士通コンポーネント株式会社

トップメッセージ	3
富士通コンポーネントグループミッション	
環境方針、環境プログラム	4
グループ環境方針	
第5期グループ環境行動計画	
環境マネジメント	5
環境マネジメントシステム	
推進組織体制	
グループ概要、事業紹介	6
環境への取り組み	7
環境配慮製品の開発、ほか	
2010年度目標と実績および2011年度目標／環境負荷データの経年推移	10
グループトータル	10
個票(1) 技術開発センター	12
個票(2) 株式会社しなの富士通	14
個票(3) 宮崎富士通コンポーネント株式会社	16
個票(4) 千曲通信工業株式会社	18
個票(5) 株式会社高見澤電機製作所 信州工場	20
個票(6) 本社(株式会社テック含む)	22
スーパーグリーン製品一覧	24
グリーンシステムへのコンポーネントソリューション	25
(参考)富士通グループ環境方針	26
(参考)富士通コンポーネントグループ会社一覧	27
問い合わせ先	27

本環境報告書は、2010年度(2010年4月1日から2011年3月31日)での取り組みと結果、およびそれを踏まえた2011年度(2011年4月1日から2012年3月31日)の取り組みと目標を記載しています。2010年度以前は実績値ですが、2011年度は計画策定時(2011年3月31日)での予測に基づいております。2011年度の取り組みと目標には不確実性が含まれており、実現を保証するものではありません。読者の皆様にはあらかじめご承知おきくださるようお願い致します。

■トップメッセージ

■トップメッセージ



代表取締役社長  
石坂宏一

本年3月に発生しました東日本大震災および長野県北部地震により被災されました皆様には心よりお見舞いと、一日も早い復興をお祈り申し上げます。

東日本大震災による福島原子力発電所の被災に端を発した原子力発電に対する不安感から、ワールドワイドで原子力発電のLCA(ライフサイクル評価、Life Cycle Assessment)による再評価がおこなわれ、代替エネルギーとしての再生可能エネルギーの利用促進が加速される情勢となっております。

再生可能エネルギーの比重が大きい「持続可能な地球環境と社会」の実現には、サプライチェーンの中流に位置するコンポーネントの役割は大きいと富士通コンポーネントは考えています。

富士通コンポーネントグループは、省エネや自然エネルギー利用といったグリーンソリューションとそれを支える電子部品の提供および事業活動のグリーン化により、環境と人に優しい社会の実現を目指すことを経営の重要事項の一つと位置付け環境経営に取り組んでいます。

2010年度は、グリーンソリューションを支える製品として、小形電力センサーを内蔵し1W単位で消費電力を出力するスマートコンセントとそのデータをネットワーク上で利用可能とするゲートウェイを株式会社富士通研究所と共同開発し、2011年4月に産業用途向けとして販売を開始しました。また省エネ製品として、国際エネルギースター規格Ver.5技術水準に適合する100VACから240VACまでをカバーする電源を搭載したコンソールドロワーをカスタム対応しました。

注)国際エネルギースタープログラムは、OA機器の省エネルギーのための国際的な環境ラベリング制度です。

2011年度は、第5期環境行動計画の2年目にあたり、環境効率ファクター1.2以上(比較年度2008年)を新規開発品に適用し環境負荷の小さい製品やますます加速するグリーンシステム化を支える製品の提供に挑戦いたします。

富士通コンポーネントグループは、環境や生物多様性保全に対する企業の役割と責任を認識し、富士通グループの「Green Policy 21」「Green Policy 2020」「Green Policy Innovation」に沿って、「持続可能な地球環境と社会」の実現に貢献してまいります。



グループ環境統括責任者  
常務取締役 望月晴夫

富士通コンポーネントグループミッション

富士通コンポーネントグループは、お客様のタイムリーな商品価値向上にお役に立つビジネスパートナーとして「高信頼高品質」「技術提案力」「コスト競争力」の継続的提供と、環境・社会への貢献を回り利益と成長を実現します。



スマートコンセント/ゲートウェイ



コンソールドロワー

注)写真のコンソールドロワーは、国際エネルギースター規格Ver.5技術水準適合カスタムドロワーと同一外觀の標準品です。

■環境方針、環境プログラム

■環境方針、環境プログラム

低炭素社会の実現と環境保全を経営の重要項目の一つとして位置づけ、富士通グループの一員として富士通グループの「Green Policy 21」を基本として中期ビジョン「Green Policy 2020」やグリーンICTによる環境負荷低減プロジェクト「Green Policy Innovation」に沿って、計画的で継続的な活動を展開しています。

■グループ環境方針 (2010年4月12日制定 グループ環境統括責任者 常務取締役 望月 晴夫)

当グループは、富士通グループの一員として、気候変動対策や生物多様性保全を始めとした地球環境保全への取り組みを最重要課題であると認識し、「環境を大切に、より良い企業活動をおこなうこと」を理念とし、コンポーネント製品の開発、設計、製造、販売をおこなう企業であることを踏まえ、低炭素で豊かな社会の実現にむけて、ISO14001に準拠した環境マネジメントを推進する。

1. 当グループの活動、製品、サービスに関する環境側面を常に認識し、環境汚染の予防を推進すると共に環境マネジメントシステムの継続的改善を図る。
  2. 当グループの活動、製品、サービスに関する環境関連法規、当グループが同意するその他の要求事項を遵守する。
  3. 富士通コンポーネントグループ指定有害物質を「入れない」「使わない」「付けない」「出さない」の考えで、全廃を維持する。
  4. 当グループの活動、製品、サービスが関わる環境側面のうち、次の項目を環境マネジメント重点項目として取り組む。
    - ・製品開発、設計段階から環境に配慮し、環境トップ要素を強化した製品を提供する。
    - ・エネルギー消費CO<sub>2</sub>を削減する。
    - ・重点化学物質の排出量を削減する。
    - ・廃棄物発生量を削減する。
    - ・サプライチェーンを通じたグリーン調達活動を推進する。
  5. 社員一人ひとりは、それぞれの業務と社員としての立場を通じて、積極的に環境の改善に努める。
- 付則 1. 重点項目達成のため環境目的・目標を設定し、見直しをおこない環境マネジメントを推進する。  
2. この環境方針は、文書化し、当グループの全領域、全社員に周知させるとともに、一般の人にも開示する。

■第5期グループ環境行動計画 (2010年4月12日制定、2011年4月8日02版)

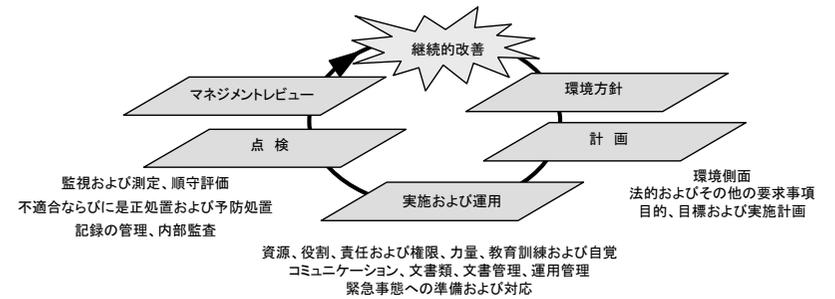
本行動計画は、富士通コンポーネントグループ環境方針重点項目を実践していくための具体的な目標を定めたもので、2012年度までの中期的な目的達成を計画したものである。

1. 製品・サービスの環境価値向上
  - ・新規開発したグリーン製品を対象に、省エネに貢献するスーパーグリーン製品を2012年度末までに「30%以上」開発する。
  - ・環境効率ファクターやLCAの算出方法を構築し、新規開発したグリーン製品を対象に2008年度製品と比較して、環境効率ファクター「1.2」以上を、2012年度末までに達成する。(LCA: Life Cycle Assessment)
2. 自らの環境負荷低減活動の強化
  - ・エネルギー消費CO<sub>2</sub>を、2012年度末までに2000年度実績(22,777t-CO<sub>2</sub>)比20%削減し、18,200t-CO<sub>2</sub>以下とする。
  - ・CO<sub>2</sub>排出量抑制/削減の目標をもった取り組みをおこなう主要部材系取引先からの調達率を、2012年度末までに100%とする。
  - ・各事業所において重点化学物質を定め、排出量を2012年度末までに2007年度実績(9,038kg)比28%削減し6,510kg以下とする。(注)重点化学物質の削減値は4月8日02版にて変更
  - ・廃棄物発生量を、2012年度末までに、2007年度実績(973t)比10%削減し、875t以下とする。
3. 環境社会貢献活動の推進
  - ・地域に根ざした環境社会貢献活動を、各事業所において1年に1件以上実施する。
4. 生物多様性保全活動の推進
  - ・各事業所での生物多様性保全、普及啓発を実施する。
  - ・生物多様性保全の取り組みを宣言した主要部材系取引先からの調達率を、2012年度末までに100%とする。

■環境マネジメント

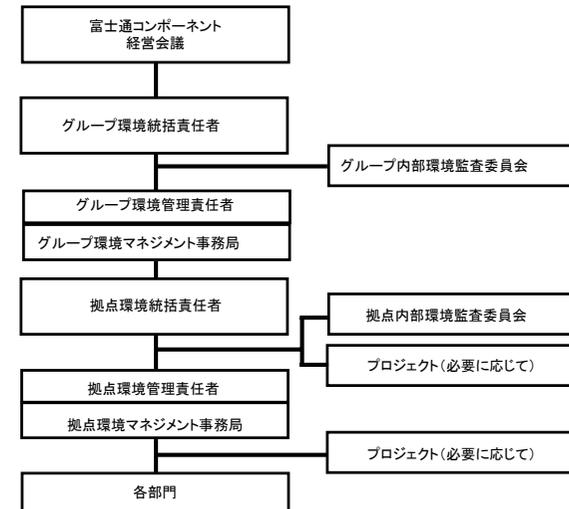
■環境マネジメントシステム

国際規格 ISO14001:2004 に基づく環境マネジメントシステムを構築し、継続的改善活動を推進しています。



■推進組織体制

経営会議の下にグループ環境統括責任者を置き、グループ環境統括責任者に直結した組織としてグループ内部環境監査委員会を設け、グループ環境管理責任者がグループ全体での活動を統括しています。国内6拠点では、拠点環境統括責任者と拠点環境管理責任者を置き活動をおこなっています。海外3拠点は、独自に環境委員会を設置しグループ環境マネジメント事務局と相互に連携を取り合いながら活動をおこなっています。  
なお、富士通グループの一員として、富士通グループの環境推進組織とも連携して活動をおこなっています。



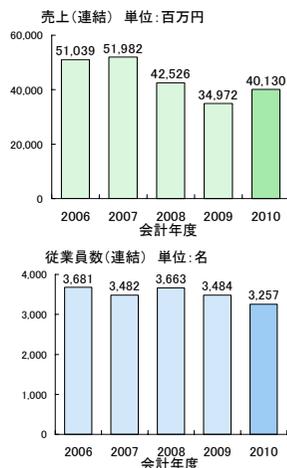
注1) 国内6拠点とは、本社、技術開発センター、(株)しなの富士通、宮崎富士通コンポーネント(株)、千曲通信工業(株)、(株)高見澤電機製作所 信州工場です。

注2) 海外3拠点は、FUJITSU COMPONENT (MALAYSIA) SDN. BHD. (マレーシア)と FUJITSU COMPONENTS (CHANGZHOU) CO., LTD. (中国)、QINGDAO KOWA SEIKO CO., LTD. (中国) です。

■グループ概要

■グループ概要

**本社** 富士通コンポーネント株式会社  
**所在地** 〒141-8630 東京都品川区東五反田2-3-5  
**代表者** 代表取締役社長 石坂 宏一  
**設立** 2001年9月17日  
**事業内容** リレーやコネクタ等の接続部品およびキーボード等の  
 入出力部品ならびにその他電気応用機器の製造・販売  
**資本金** 6,764百万円(連結 2011年3月31日)  
**売上高** 40,130百万円(連結 2011年3月期)  
**決算期** 3月31日  
**従業員数** 3,257名(連結 2011年3月31日)  
**上場証券取引所** 東京証券取引所 市場第二部 コード番号 6719  
**グループ構成** 当社含み国内6社(うち1社は販売会社)、海外7社(うち  
 5社は販売会社)の13社にて構成。海外で非連結子会社  
 1社。(詳細はp27の参考資料を参照ください。)



■環境マネジメント適用拠点(富士通コンポーネント(株)技術開発センターを中核として活動しています。)

拠点	所在地	人員	事業内容	ISO14001:2004認証取得状況
富士通コンポーネント株式会社 技術開発センター	長野県須坂市	310	コンポーネント製品の開発、設計、 製造(タッチパネル (株)しなの富士通)	取得状況
株式会社しなの富士通	長野県飯山市	577	コンポーネント製品、プリント基板実装部品の 製造	機関: (株)日本環境認証機構 (JACO)
宮崎富士通コンポーネント株式会社	宮崎県日南市	528	リレー製品の製造	
千曲通信工業株式会社	長野県佐久市	140	リレー部品の製造	番号: EC98J2005 D600
株式会社高見澤電機製作所 信州工場	長野県佐久市	52	リレー部品の製造	期限: 2012年3月22日
富士通コンポーネント株式会社 本社	東京都品川区 愛知県名古屋市中区 大阪府大阪市	223	無線モジュール製品の開発・設計、 グループ経営、製品の販売	

注1) 拠点人員は2011年3月31日現在の環境マネジメントに関わる人員です。  
 注2) 富士通コンポーネント(株)本社には、東海営業部(名古屋)と大阪営業部(大阪)、および(株)テックが含まれます。  
 注3) 当社の九州営業所(福岡)は、富士通(株)九州支社のもとで環境活動を実施しています。

■独自環境マネジメント適用拠点

拠点	所在地	事業内容	ISO14001:2004認証取得状況
FUJITSU COMPONENT (MALAYSIA) SDN. BHD	ジョホール、マレーシア	リレー、キーボード製品の 製造	機関: SIRIM QSA International Sdn. Bhd 番号: ER 0124 期限: 2013年7月27日
FUJITSU COMPONENTS (CHANGZHOU) CO., LTD.	常州、中国	リレー製品の製造	機関: CHINA QUALITY CERTIFICATION CENTRE 番号: 00111E20514R2M/3200 期限: 2014年4月24日
QINGDAO KOWA SEIKO CO., LTD.	青島、中国	リレー部品の製造	機関: CHINA QUALITY CERTIFICATION CENTRE 番号: 00110E20300R0M/3700 期限: 2013年2月08日

注) TRANSTOUCH TECHNOLOGY INC は、2011年3月末日をもって持分法適用関係会社ではなくなりました。

■環境への取り組み

■環境への取り組み

■環境配慮製品の開発

■グリーン製品、スーパーグリーン製品

富士通グループとして、ライフサイクルを通じたグリーン製品(環境配慮型製品)を開発するエコデザインを推進し、新規開発設計品は環境アセスメントによる基準に適合した「グリーン製品」であることを義務付けています。さらに環境トップ要素を持つ製品を「スーパーグリーン製品」として活動してまいりました。2010年度からは評価基準を引き上げ、省エネ効果のウエートを高めた環境トップ要素を持つ製品を「スーパーグリーン製品」として、より高度な環境配慮型製品の開発を促進しております。

注) スーパーグリーン製品は富士通株式会社が認定しています。

◆2010年度スーパーグリーン製品

2010年度は3製品がスーパーグリーン製品として認定されました。認定製品を下表に示します。

機種	製品名称	特長
リレー	FTR-K3L形リレー	自己保持形リレーで待機消費電力が0W 鉛フリーはんだ適用 REACH規則対象物質非含有(2011年3月末日現在)
KVMスイッチ	ドロワー(カスタム対応)	動作時消費電力36%削減 待機時消費電力80%削減 鉛フリーはんだ適用 国際エネルギー規格 Ver. 5.0 技術水準適合 (カテゴリ: ディスプレイ)
無線モジュール	MBH7WLZ23	待機時消費電力を41%削減 トップレベルの小形化 ハロゲンフリープリント基板を使用



ドロワー  
写真はスーパーグリーン製品と同一外觀の標準品(FD-5200シリーズ)です。

■「環境効率ファクター」を活用した環境・製品価値向上

「環境効率ファクター」は2007年度に導入し、2008年度はサーマルプリンタで、2009年度は主要6品種で1製品を抽出し比較年度を2005年として1.2以上となるよう実施いたしました。その実績を踏まえ2010年度は、主要7品種全ての評価方法を確立し、2008年度を比較年度として1.2以上を目標とする設計指標を設定いたしました。2011年度は、新規開発設計品全てにおいてこの指標による評価をおこない適合することを義務付けていきます。

注) 「環境効率ファクター」とは、製品の価値向上と環境負荷低減を定量評価できる環境指標です。

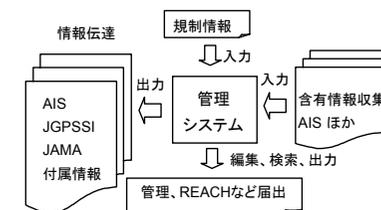
$$\text{環境効率ファクター} = \frac{\text{仕様、性質、機能}}{\text{製品価値(新旧製品の比)}} \div \frac{\text{環境負荷(新旧製品の比)}}{\text{ライフサイクルを通じたCO}_2\text{排出量}}$$

分子: 価値向上  
分母: 環境負荷低減

■製品含有化学物質管理およびREACH規則への対応

製品に含有する化学物質については、含有禁止物質、製造時使用禁止物質、含有管理物質を特定し、調達部材や出荷製品において含有が管理範囲内であることを確認しております。

REACH規則への対応として、アークティックマネジメント推進協議会(JAMP)のサプライチェーン含有化学物質情報伝達シート(AIS)により情報収集を推進しています。2011年度内には法令および顧客からの情報開示要求への対応を強化するため、データ登録や編集機能に制約があった管理システムから、主要データ形式全てに対応できる新管理システムを独自に構築し運用を開始します。これにより関連業務の効率化を実現できます。



注) REACH規則: 化学物質の登録、評価、認可および制限に関する欧州の規則

## ■環境への取り組み

## ■環境への取り組み

## ■グリーン調達

「グリーン調達」の要件として、①環境マネジメントシステムの構築、②指定化学物質の規制遵守、③製品含有化学物質管理システムの構築と、2010年度からは④CO<sub>2</sub>排出抑制/削減の取り組み、⑤生物多様性保全の取り組みをサプライチェーンを通じてお願いをしております。

全ての取引先に「グリーン調達基準」の配付と川崎地区と長野地区で説明会を開催するなど徹底を図ってまいりました。特に、2010年度から取り組んだCO<sub>2</sub>排出抑制/削減と生物多様性保全への取り組みについては、部材系取引先の60%以上で取り組んでいることを確認しました。2012年度末までには、全ての部材系取引先に取り組んでいただくよう、個別説明や勉強会などの開催を予定しています。

また、部材系取引先に構築いただいた製品含有化学物質管理システムの運用状況の定期確認を実施し、納入品に有害物質が混入しない管理体制のレベルアップを図っております。

## ■重点化学物質管理

各拠点において削減対策する重点化学物質を設定し、大気排出量を削減しております。

大気汚染防止法に係わる揮発性有機化合物の中でIPA（イソプロピルアルコール）とエタノールの大気排出量の削減に取り組まれました。製品品質とコスト面の検証をはかり、溶剤洗浄から純水洗浄への移行や洗浄回数、頻度の見直しによる使用量削減、揮発防止のための装置蓋へのガasketによるシール処理などを顧客承認を得ながら実施し排出削減を推進しました。

これらの施策が困難な製品もあり、2011年度以降も継続して調査、研究を実施してまいります。

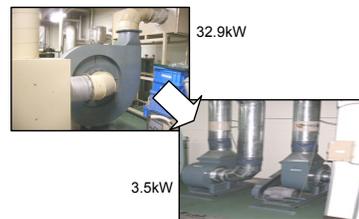
## ■地球温暖化対策

富士通コンポーネントグループでは、あらゆる場面で省エネと省資源を意識し施策の実現を図っております。2011年3月11日発生した東日本大震災により、わが国のエネルギー供給政策は大幅に見直しを余儀なくされ、従来の温暖化防止対策に加え、更なる節電対策が急務となってきました。

2011年度は、さらなる創意工夫により省エネルギーに努めてまいります。



屋上への散水による空調効率の改善



排風機分散による省電力化(宮崎富士通コンポーネント(株))

## ■廃棄物対策

リサイクル化やリユース化の経済的実行可能性を継続的に調査し、廃プラスチックの再資源化を開始しました。ガラス類やめっき工程からの廃液・汚泥とリサイクル品として処理している廃棄物については、レアメタル抽出やリユース化など再資源化に向けて調査を継続しています。

廃棄物の発生を根本から削減する活動として、設計開発の段階から投入材料の最適化や工程不良率の低減を図っています。



ガラス類廃棄物

## ■環境への取り組み

## ■法令遵守、環境汚染の防止

各工場や営業所では年間を通じ、適用される法令、条例について制・改定の情報収集と適否の判定をおこない、遵守すべき法令の特定をおこなっております。また、各事業所では年4回、特定された適用法令に対し、証拠資料を基に順守状況を確認し、違反が無いことを確認しております。

富士通コンポーネントグループでは、適用される法令で定められた有資格者をはじめ、法令の主旨に沿った運用のための有資格者の養成や新規資格取得計画を年度初めにたて、遵守管理のレベルアップを図っております。2010年度は、富士通コンポーネント(株)技術開発センターにおいて廃棄物と省エネルギー関連の有資格者と騒音・振動、大気、水質管理関連の実務担当者教育受講者を配置し管理レベルの向上を図りました。2011年度も、省エネ法や廃掃法関連管理の資格取得を計画しております。

2009年改正省エネ法の施行により、富士通コンポーネント(株)、(株)しなの富士通と宮崎富士通コンポーネント(株)は、2010年10月1日付けで特定事業者に指定され、事業所単位から事業者単位での管理削減の対象となりました。役員クラスのエネルギー管理統括者の選任、届出とエネルギー管理資格を有するエネルギー管理企画推進者を選任し管理することとなり、選任届出をおこないました。これに基づき2011年度は、富士通コンポーネントグループでは個々の拠点毎の管理からグループ全体での削減管理を意識して省エネルギーに対する取り組みを開始します。

(株)高見澤電機製作所信州工場および千曲通信工業(株)野沢工場での1998年自主調査において判明した塩素系有機化合物の基準超えについての浄化作業は継続実施しており、行政への経過報告や近隣住民からの苦情が無いことを確認しています。

宮崎富士通コンポーネント(株)本社工場での排水処理において水素イオン濃度が自主管理基準を超える値を一時的に示しましたが、浄化槽パワーの運転時間調整により対処しました(近隣への影響はありませんでした)。

詳しくは、各会社のページをご覧ください。

## ■環境および社会への貢献

各拠点の置かれている状況に応じて、地域清掃活動やワクテン提供用ペットボトルキャップ寄贈、タンザニア植林寄付の使用済み切手寄贈などに取り組まれました。技術開発センターでは、夏の冷房の節電対策として育成したサツマイモの動物園への寄贈、宮崎富士通コンポーネント(株)では、国道市道の降灰除去作業を実施しました。



工場周辺の清掃活動  
(高見澤電機製作所(株)信州工場)

## ■生物多様性保全の取り組み

各拠点で実行可能な範囲で、生物多様性保全講演会の開催、講習会参加、近隣での動植物生息調査、森林の間伐作業や有害外来植物の駆除などをおこないました。千曲通信工業(株)では行政の実施した「身近な生き物生息分布調査」へ参加、宮崎富士通コンポーネント(株)では、殺虫剤や除草剤を使用しない草取りを実施いたしました。



行政の野生生物生息調査に参加  
(千曲通信工業(株))

■2010年度目標と実績および2011年度目的目標

■2010年度目標と実績および2011年度目的目標(グループトータル)

■2010年度目標と実績(第5期行動計画初年度 グループトータル)

項目	目的	2010年度目標	2010年度実績	達成
製品・サービスの環境価値向上	新規開発したグリーン製品を対象に、省エネに貢献するスーパーグリーン製品を2012年度末までに「30%以上」開発する	省エネに貢献するスーパーグリーン製品を1件以上開発する	14件のグリーン製品のうち、3件がスーパーグリーン製品認定	○
	環境効率ファクターやLCAの算出方法を構築し、新規開発したグリーン製品を対象に2008年度製品と比較して、環境効率ファクター「1.2」を、2012年度末までに達成する	環境効率ファクターやLCAの算出方法を構築し、ファクター値を設定する	各製品群で、ファクター値を設定済	○
自らの環境負荷低減活動の強化	エネルギー消費CO <sub>2</sub> を、2012年度末までに2000年度実績(22,777 t-CO <sub>2</sub> )比20%削減し、18,200 t-CO <sub>2</sub> 以下とする	グループトータルで、17,667 t-CO <sub>2</sub> 以下とする	16,065 t-CO <sub>2</sub> (2000年度比29.5%削減)	○
	CO <sub>2</sub> 排出量抑制/削減の目標をもった取り組みを行う主要部材系取引先からの調達率を、2012年度末までに100%とする	全取引先で調査を実施する	100%調査完了(対象サプライヤー133社)	○
	各事業所において重点化学物質を定め、排出量を2012年度末までに2007年度実績(9,038kg)比30%削減し、6,320kg以下とする	グループトータルで、6,959kgを2012年度末までに2007年度実績(9,038kg)比30%削減し、6,320kg以下とする	6,478kg(2007年度比28.3%削減)	○
	廃棄物発生量を、2012年度末までに、2007年度実績(973t)比10%削減し、875t以下とする	グループトータルで851t以下とする	763t(2007年度比21.6%削減)	○
環境社会貢献活動の推進	地域に根ざした環境社会貢献活動を、各事業所において1年に1件以上実施する	グループ各社で1件以上実施する	13件(各社2件以上)実施	○
生物多様性保全活動の推進	各事業所での生物多様性保全、普及・啓発を実施する	グループ各社で生物多様性保全活動のための調査を1件以上実施する	12件(各社2件以上)実施	○
	生物多様性保全の取り組みを宣言した主要部材系取引先からの調達率を、2012年度末までに100%とする	全取引先で調査を実施する	100%調査完了(対象サプライヤー133社)	○

■環境に関わる法規制の遵守状況(第5期行動計画初年度 グループトータル)

グループトータルでの遵守状況はp9を、拠点における状況は、p12以下の各拠点個票をご覧ください。

■2011年度目的目標(第5期行動計画2年度 グループトータル)

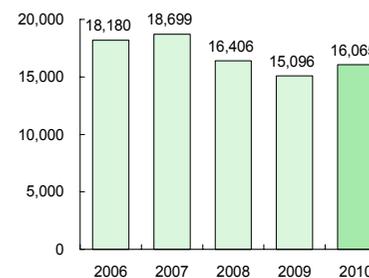
項目	目的	2011年度目標
製品・サービスの環境価値向上	新規開発したグリーン製品を対象に、省エネに貢献するスーパーグリーン製品を2012年度末までに「30%以上」開発する	2011年度は、省エネに貢献するスーパーグリーン製品を7件以上開発する
	環境効率ファクターやLCAの算出方法を構築し、新規開発したグリーン製品を対象に2008年度製品と比較して、環境効率ファクター「1.2」を、2012年度末までに達成する	2011年度は、環境効率ファクター「1.2以上」を達成する。
自らの環境負荷低減活動の強化	エネルギー消費CO <sub>2</sub> を、2012年度末までに2000年度実績(22,777 t-CO <sub>2</sub> )比20%削減し、18,200 t-CO <sub>2</sub> 以下とする	2011年度は、グループトータルで、17,248 t-CO <sub>2</sub> 以下とする
	CO <sub>2</sub> 排出量抑制/削減の目標をもった取り組みを行う主要部材系取引先からの調達率を、2012年度末までに100%とする	2011年度は、全対象拠点で数値目標を設定し活動する
	各事業所において重点化学物質を定め、排出量を2012年度末までに2007年度実績(9,038kg)比28%削減し、6,510kg以下とする(注1)	2011年度はグループトータルで、6,687kg以下とする(対象物質:エタノール、IPA)
	廃棄物発生量を、2012年度末までに、2007年度実績(973t)比10%削減し、875t以下とする	2011年度は、グループトータルで793t以下とする
環境社会貢献活動の推進	地域に根ざした環境社会貢献活動を、各事業所において1年に1件以上実施する	2011年度は、グループ各社で9件以上実施する
生物多様性保全活動の推進	各事業所での生物多様性保全、普及・啓発を実施する	2011年度は、グループ各社で生物多様性保全活動のための調査を7件以上実施する
	生物多様性保全の取り組みを宣言した主要部材系取引先からの調達率を、2012年度末までに100%とする	2011年度は、全対象拠点で数値目標を設定し活動する

注1)重点化学物質排出量の削減目標値は、2011年4月に当初計画の30%削減(6,320kg)から28%削減(6,510kg)に下方修正しました。

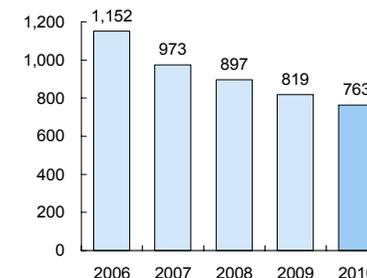
■環境負荷データの経年推移

■環境負荷データの経年推移(グループトータル)

■CO<sub>2</sub>排出量(単位:t-CO<sub>2</sub>)

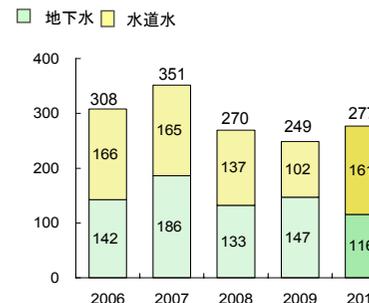


■廃棄物(単位:t)

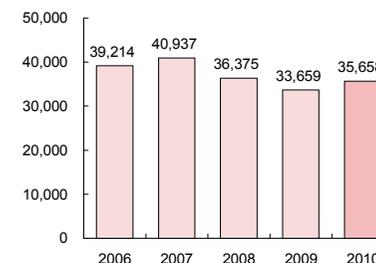


注)2009年度は、目的目標設定外の食堂用LPGを含む。

■水の使用量(単位:km<sup>3</sup>)

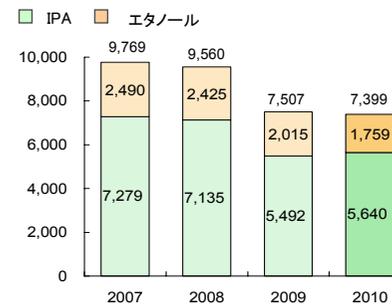


■電力消費量(単位:MWh)



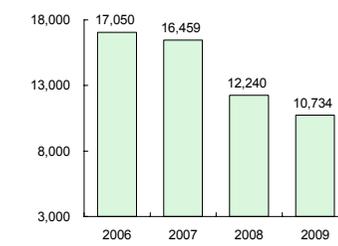
■IPAおよびエタノール排出量(単位:kg)

拠点ごと取扱量100kg/年以上のIPAおよびエタノールを対象に活動をおこなっている結果です。



◆参考)揮発性有機化合物(VOC)排出量(単位:kg)

2009年までは、VOC20物質で取扱量100kg/年以上の化合物を対象に活動をしておりました。2010年からはIPAおよびエタノールを対象に活動をおこなっています。



■ 個票 拠点別2010年度目標と実績および2011年度目的目標

■ 個票 (1) 技術開発センター

■ 2010年度目標と実績

項目	目的	2010年度目標	2010年度実績	達成
製品・サービスの環境価値向上	新規開発したグリーン製品を対象に、省エネに貢献するスーパーグリーン製品を2012年度末までに「30%以上」開発する	省エネに貢献するスーパーグリーン製品を1件以上開発する	2件(リレー、ドロワー)スーパーグリーン製品認定	○
	環境効率ファクターやLCAの算出方法を構築し、新規開発したグリーン製品を対象に2008年度製品と比較して、環境効率ファクター「1.2」を、2012年度末までに達成する	環境効率ファクターやLCAの算出方法を構築し、ファクター値を設定する	各製品群で、ファクター値を設定した	○
自らの環境負荷低減活動の強化	エネルギー消費CO <sub>2</sub> を、2012年度末までに2000年度実績(9,696 t-CO <sub>2</sub> )比60%削減し、3,837 t-CO <sub>2</sub> 以下とする	3,577 t-CO <sub>2</sub> 以下とする	3,396 t-CO <sub>2</sub> (2000年度比65%削減)	○
	CO <sub>2</sub> 排出量抑制/削減の目標をもった取り組みを行う主要部材取引先からの調達率を、2012年度末までに100%とする	主要部材取引先の調達率を60%以上とする	60.6%(対象サプライヤー94社)	○
	VOC対象エタノール排出量を、2012年度末までに2007年度実績(1,852kg)比10%削減し、1,666kg以下とする	1,559kg以下とする(注1)	1,190kg(2007年度比35.7%削減)	○
	廃棄物発生量を、2012年度末までに、2007年度実績(179t)比118%以下の210tに抑制する	2010年度は、147t以下とする	129.3t(2007年度比27.8%)	○
環境社会貢献活動の推進	地域に根ざした環境社会貢献活動を、1年に1件以上実施する	1件以上実施する	3件実施	○
生物多様性保全活動の推進	生物多様性保全、普及・啓発を実施する	生物多様性保全活動のための調査を1件以上実施する	4件実施	○
	生物多様性保全の取り組みを宣言した主要部材取引先からの調達率を、2012年度末までに100%とする	主要部材取引先の調達率を60%以上とする	60.6%(対象サプライヤー94社)	○

注1)当初設定1,759kg以下を期中上方修正し、1,559kg以下とした。

■ 2011年度目的目標

項目	目的	2011年度目標
製品・サービスの環境価値向上	新規開発したグリーン製品を対象に、省エネに貢献するスーパーグリーン製品を2012年度末までに「30%以上」開発する	2011年度は、省エネに貢献するスーパーグリーン製品を各製品ごとに1件以上開発する
	環境効率ファクターやLCAの算出方法を構築し、新規開発したグリーン製品を対象に2008年度製品と比較して、環境効率ファクター「1.2」を、2012年度末までに達成する	2011年度は、全てのグリーン製品を対象に、環境効率ファクター「1.2」を達成する
自らの環境負荷低減活動の強化	エネルギー消費CO <sub>2</sub> を、2012年度末までに2000年度実績(9,696t-CO <sub>2</sub> )比60%削減し、3,837t-CO <sub>2</sub> 以下とする	2011年度は、3,772t-CO <sub>2</sub> 以下とする
	CO <sub>2</sub> 排出量抑制/削減の目標をもった取り組みを行う主要部材取引先からの調達率を、2012年度末までに100%とする	2011年度は、主要部材取引先の調達率を80%以上とする
	VOC対象エタノール排出量を、2012年度末までに2007年度実績(1,852kg)比38%削減し、1,140kg以下とする(注1)	2011年度は1,098kg以下とする
環境社会貢献活動の推進	廃棄物発生量を、2012年度末までに、2007年度実績(179t)比20%削減し、143t以下とする(注1)	2011年度は、126t以下とする
	地域に根ざした環境社会貢献活動を、1年に1件以上実施する	2011年度は、2件実施する
生物多様性保全活動の推進	生物多様性保全、普及・啓発を実施する	2011年度は生物多様性保全の活動を2件行う
	生物多様性保全の取り組みを宣言した主要部材取引先からの調達率を、2012年度末までに100%とする	2011年度は、主要部材取引先の調達率を80%以上とする

注1) VOC対象エタノール排出量および廃棄物排出量は2010年実績を踏まえ、期首計画から上方修正しています。

■ 個票 拠点別環境負荷データの経年推移

■ 個票 (1) 技術開発センター

■ 環境にかかわる法規制の遵守状況

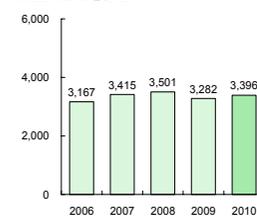
大気汚染防止法や振動騒音規制法、下水道法に則した測定を年2回実施し、法規制または法規制順守のため規制値以内管理を定めた自主管理値内であったことを確認しています。主な測定結果は下記のとおりです。

項目	単位	法規制	県条例	自主管理	測定結果	
大気汚染防止法	硫酸酸化物濃度	Nm <sup>3</sup> /h	--	2.5	0.039	
	窒素酸化物	ppm	260	180	150	47
騒音規制法	朝・夕	dB	55 - 65	60	55	50.4
	昼	dB	60 - 65	60	55	50.8
	夜間	dB	50 - 55	50	47.5	47.1
振動規制法	昼間	dB	65 - 70	65	60	35.4
	夜間	dB	60 - 65	60	55	31.4
下水道法	水素イオン濃度 (pH)	--	5 - 9	5 - 9	5.1 - 8.9	7.6
	生物化学的酸素要求量 (BOD)	mg/l	600	600	300	45
	n-ヘキサン抽出物 (鉱物油)	mg/l	5	5	5	1.4

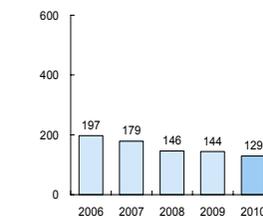
■ 環境負荷データの経年推移

■ CO<sub>2</sub>排出量(単位:t-CO<sub>2</sub>)

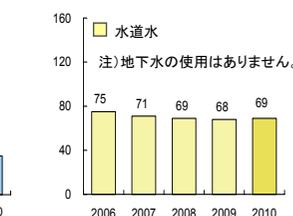
注)2009年度は目的目標設定値以外の食堂用LPGを含む



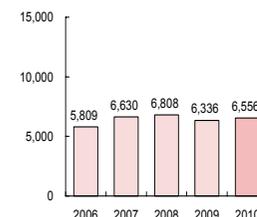
■ 廃棄物(単位:t)



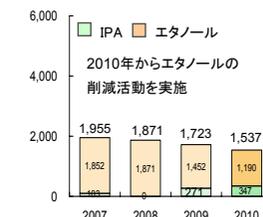
■ 水の使用量(単位:km<sup>3</sup>)



■ 電力消費量(単位:MWh)



■ IPAおよびエタノール排出量(単位:kg)



◆参考)揮発性有機化合物(VOC)排出量(単位:kg)



■ 個票 拠点別2010年度目標と実績および2011年度目的目標

■ 個票 (2) 株式会社しなの富士通

■ 2010年度目標と実績

項目	目的	2010年度目標	2010年度実績	達成
自らの環境負荷低減活動の強化	エネルギー消費(電力・重油・灯油)によるCO <sub>2</sub> 排出量を、2012年度末までに2000年度実績(4,379 t-CO <sub>2</sub> )比18%削減し、3,589 t-CO <sub>2</sub> 以下とする	2010年度は、2009年度実績(3,661 t-CO <sub>2</sub> )の1%以上を削減し3,782 t-CO <sub>2</sub> 以下とする(注1)	3,700 t-CO <sub>2</sub> (2000年度比15.5%削減)	○
	CO <sub>2</sub> 排出量抑制/削減の目標をもった取り組みを行う主要部材系取引先からの調達率を、2012年度末までに100%とする	2010年度は、主要部材系取引先の調達率を60%以上とする	63.6%(対象サプライヤー22社)	○
	VOC対象IPA排出量を、2012年度末までに2007年度実績(5,706kg)比10%以上削減し、4,000kg以下とする	2010年度は4,500kg以下とする(注2)	4,390kg(2007年度比23%削減)	○
	廃棄物発生量を、2012年度末までに、2007年度実績(504 t)比12.6%削減し、440t以下とする	2010年度は、457t以下とする	420t(2007年度比16%削減)	○
環境社会貢献活動の推進	地域に根ざした環境社会貢献活動を、1年に1件以上実施する	地域に根ざした環境社会貢献活動を、1年に1件以上実施する	3件実施	○
	生物多様性保全活動の推進	生物多様性保全、普及・啓発を実施する	2件実施	○
生物多様性保全活動の推進	生物多様性保全の取り組みを宣言した主要部材系取引先からの調達率を、2012年度末までに100%とする	2010年度は、主要部材系取引先の調達率を60%以上とする	66.7%(対象サプライヤー24社)	○

注1) エネルギー消費CO<sub>2</sub>排出量は猛暑による冷房負荷増加により期中下方修正しております。  
注2) VOC対象IPA排出量の目標は対象基板製品の増産により期中下方修正しております。

■ 2011年度目的目標

項目	目的	2011年度目標
自らの環境負荷低減活動の強化	エネルギー消費(電力・重油・灯油)によるCO <sub>2</sub> 排出量を、2012年度末までに2000年度実績(4,379t-CO <sub>2</sub> )比18%削減し、3,589t-CO <sub>2</sub> 以下とする	2011年度は、3,624t-CO <sub>2</sub> 以下とする
	CO <sub>2</sub> 排出量抑制/削減の目標をもった取り組みを行う主要部材系取引先からの調達率を、2012年度末までに100%とする	2011年度は、主要部材系取引先の調達率を80%以上とする
	VOC対象IPA排出量を、2012年度末までに2007年度実績(5,706kg)比10%以上削減し、4,300kg以下とする(注1)	2011年度は4,400kg以下とする
	廃棄物発生量を、2012年度末までに、2007年度実績(503t)比12.6%削減し、440t以下とする	2011年度は、445t以下とする
環境社会貢献活動の推進	地域に根ざした環境社会貢献活動を、1年に1件以上実施する	2011年度は、1件以上実施する
生物多様性保全活動の推進	生物多様性保全、普及・啓発を実施する	2011年度は生物多様性保全活動構築のための活動を1件以上行う
	生物多様性保全の取り組みを宣言した主要部材系取引先からの調達率を、2012年度末までに100%とする	2011年度は、主要部材系取引先の調達率を80%以上とする

注1) VOC対象IPA排出量の目標は対象基板製品の2012年までの生産計画増加により2011年4月に下方修正しております。

■ 個票 拠点別環境負荷データの経年推移

■ 個票 (2) 株式会社しなの富士通

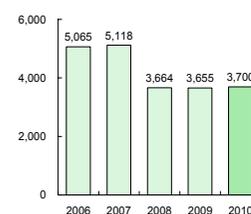
■ 環境にかかわる法規制の遵守状況

当工場は、法規制の対象測定項目はありませんが、法令の基準を基に自主管理値を設定し監視しております。主な測定結果は下記のとおりです。

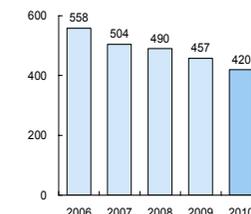
項目	単位	法規制	県条例	自主管理	測定結果
大気汚染防止法	硫酸酸化物濃度	Nm <sup>3</sup> /h	--	1	0.11
	窒素酸化物	ppm	--	108	69
騒音規制法	朝・夕	dB	--	70	59.5
	昼	dB	--	70	58.9
	夜間	dB	--	65	57.0
振動規制法	昼間	dB	--	70	41.6
	夜間	dB	--	65	40.6
下水道法	水素イオン濃度 (pH)	--	5 - 9	5.5- 8.5	8.2
	生物化学的酸素要求量(BOD)	mg/l	600	550	180
	n-ヘキサン抽出物(動植物油)	mg/l	30	--	15

■ 環境負荷データの経年推移

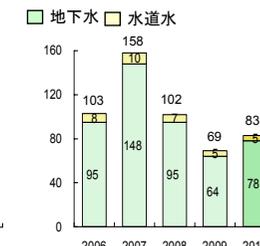
■ CO<sub>2</sub>排出量(単位:t-CO<sub>2</sub>)



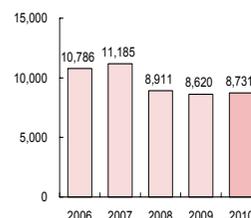
■ 廃棄物(単位:t)



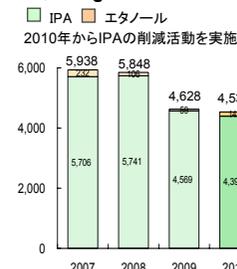
■ 水の使用量(単位:km<sup>3</sup>)



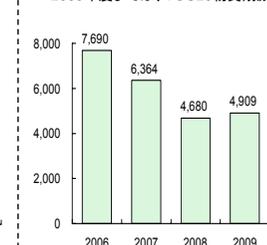
■ 電力消費量(単位:MWh)



■ IPAおよびエタノール排出量(単位:kg)



■ 参考)揮発性有機化合物(VOC)排出量(単位:kg)



■ 個票 拠点別2010年度目標と実績および2011年度目的目標

■ 個票 (3) 宮崎富士通コンポーネント株式会社

■ 2010年度目標と実績

項目	目的	2010年度目標	2010年度実績	達成
自らの環境負荷低減活動の強化	エネルギー消費CO <sub>2</sub> を、2012年度末までに2000年度実績(3,431t-CO <sub>2</sub> )比236%以下の8,100t-CO <sub>2</sub> 以下とする(注1)	2010年度の消費電力を7,404t-CO <sub>2</sub> (18,192MWh)以下にする(注2)	6,068t-CO <sub>2</sub> (14,909MWh)(2000年度比176.9%)	○
	CO <sub>2</sub> 排出量抑制/削減の目標をもった取り組みを行う主要部材系取引先からの調達率を、2012年度末までに100%とする	2010年度は、CO <sub>2</sub> 排出抑制/削減への取り組みをもった主要部材系取引先の調達率を調査する	100%調査完了(対象サプライヤー27社)	○
	揮発性有機化合物(VOC)の使用量を、2012年度末までに2007年度実績(1,465kg)比で52%削減する	2010年度末のIPAの排出量を900kg以下にする	898kg(2007年度比38.7%削減)	○
	廃棄物発生量を、2012年度末までに、2007年度実績(76.4t)比4.2%削減し、73.2t以下とする	2010年度の廃棄物発生量を、74.8t以下とする	59t(2007年度比22.8%削減)	○
環境社会貢献活動の推進	地域に根ざした環境社会貢献活動を推進する	2010年度は、1年に3件以上社会貢献活動を実施する	4件実施	○
生物多様性保全活動の推進	生物多様性保全、普及・啓発を実施する	2010年度は、生物多様性保全活動を1件以上行う	2件実施	○
	生物多様性保全の取り組みを宣言した主要部材系取引先からの調達率を、2010年度末までに100%とする	2010年度は、生物多様性保全の取り組みを宣言した主要部材系取引先を調査する	100%調査完了(対象サプライヤー27社)	○

注1) 2009年度製造拠点の再編成によりグループ内での排出枠の見直しを実施しております。

注2) エネルギー消費CO<sub>2</sub>排出量は計画削減施策の早期実行により効果の前倒しが多かったことにより期中上方修正しております。

■ 2011年度目的目標

項目	目的	2011年度目標
自らの環境負荷低減活動の強化	エネルギー消費CO <sub>2</sub> を、2012年度末までに2000年度実績(3,431t-CO <sub>2</sub> )比207%以下の7,100t-CO <sub>2</sub> 以下とする(注1)	2011年度末の消費電力を17,199MWh(7,000t-CO <sub>2</sub> )以下にする
	CO <sub>2</sub> 排出量抑制/削減の目標をもった取り組みを行う主要部材系取引先からの調達率を、2012年度末までに100%とする	2011年度は、CO <sub>2</sub> 排出抑制/削減への取組目標をもった主要部材系取引先からの調達率を70%にする
	揮発性有機化合物(VOC)の使用量を、2012年度末までに2007年度実績(1,465kg)比で27%削減する ここでいう揮発性有機化合物(VOC)はIPAのことです(注2)	2011年度末のIPAの排出量を1,189kg以下にする
	廃棄物発生量を、2012年度末までに、2007年度実績(76.4t)比12.3%削減する(注3)	2011年度の廃棄物発生量を、65.0t以下にする
環境社会貢献活動の推進	地域社会に根ざした環境社会貢献活動を推進する	2011年度は、1年に3件以上社会貢献活動を実施する
生物多様性保全活動の推進	生物多様性保全、普及・啓発を実施する	2011年度は、生物多様性保全活動を1件以上行う
	生物多様性保全の取り組みを宣言した主要部材系取引先からの調達率を、2012年度末までに100%とする	2011年度は、生物多様性保全の取り組みを宣言した主要部材系取引先の調達率を70%にする

注1) エネルギー消費CO<sub>2</sub>排出量削減目標は、2010年度実績と2011年生産計画見直しの結果2011年4月に上方修正いたしました。

注2) VOC対象IPA使用量削減目標は、2010年度実績と2011年生産計画見直しの結果2011年4月に下方修正いたしました。

注3) 廃棄物削減目標は、2010年度実績と2011年生産計画見直しの結果2011年4月に上方修正いたしました。

■ 個票 拠点別環境負荷データの経年推移

■ 個票 (3) 宮崎富士通コンポーネント株式会社

■ 環境にかかわる法規制の遵守状況

振動騒音規制法、水質汚濁防止法、下水道法に則した測定を年2回実施し、法規制または法規制順守のために定めた自主管理値内にあることを確認しています。主な測定結果は下記のとおりです。

項目	単位	法規制	県条例	自主管理	測定結果
騒音規制法(鉄肥工場)	朝・夕	dB	50	--	49
	昼間	dB	55	--	53.9
	夜間	dB	45	--	44.1
水質汚濁防止法(日高嶋工場排水)	水素イオン濃度(pH)	--	--	--	6.0 - 8.4
	生物化学的酸素要求量(BOD)	mg/l	--	--	108
	n-ヘキサン抽出物(鉱物油)	mg/l	5	--	4.5
浄化槽法(本社工場)	水素イオン濃度(pH)	--	--	--	6.0 - 8.4
	生物化学的酸素要求量(BOD)	mg/l	--	--	23

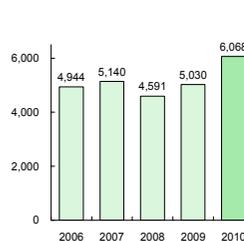
注) 本社工場、日高嶋工場は、騒音振動規制法の適用対象外地域で操業しております。

◆ 本社工場浄化槽排水における自主管理基準値超過について

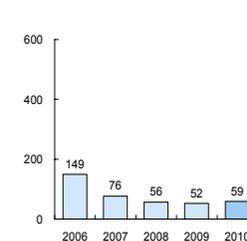
2010年9月発生。水素イオン濃度 5.5 の自主管理値(6.0 - 8.4)を超える測定値を計測しました。原因は、汚水流入負荷に対して、浄化槽処理ばっき量を過大に設定したことにあることを確認し、浄化槽ブローの運転時間調整をおこなうことにより対処しました。以降自主管理値範囲内を維持しています。

■ 環境負荷データの経年推移

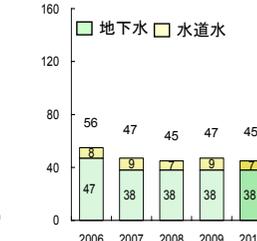
■ CO<sub>2</sub>排出量(単位:t-CO<sub>2</sub>)



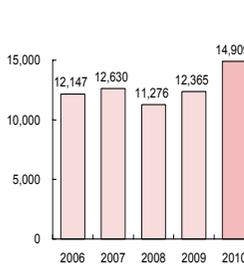
■ 廃棄物(単位:t)



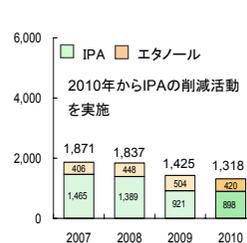
■ 水の使用量(単位:km<sup>3</sup>)



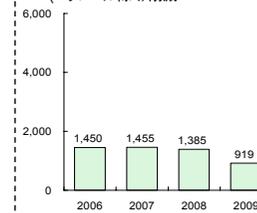
■ 電力消費量(単位:MWh)



■ IPAおよびエタノール排出量(単位:kg)



◆ 参考) 揮発性有機化合物(VOC)排出量(単位:kg)  
2009年度までは、VOC20物質(エタノール除く)削減



■ 個票 拠点別2010年度目標と実績および2011年度目的目標

■ 個票 (4) 千曲通信工業株式会社

■ 2010年度目標と実績

項目	目的	2010年度目標	2010年度実績	達成
自らの環境負荷低減活動の強化	エネルギー消費CO <sub>2</sub> を、2012年度末までに2000年度実績(2,670t-CO <sub>2</sub> )比10.1%削減し、2,400t-CO <sub>2</sub> 以下とする	2000年度実績比6.4%削減し、2,500t-CO <sub>2</sub> 以下とする	2,500t-CO <sub>2</sub> (2000年度比6.4%削減)	○
	CO <sub>2</sub> 排出量抑制/削減の目標をもった取り組みを行う主要部材系取引先からの調達率を、2012年度末までに100%とする	主要部材系取引先の調達率を60%以上とする	93.8%(対象サプライヤー17社)	○
	廃棄物発生量を、2012年度末までに、2007年度実績(186.5t)比21.7%削減し、146t以下とする	2007年度実績比12.6%削減し、163t以下とする	148t(2007年度比20.7%削減)	○
環境社会貢献活動の推進	地域に根ざした環境社会貢献活動を、1年に1回以上実施する	1件以上実施する	4件実施	○
生物多様性保全活動の推進	生物多様性保全、普及・啓発を実施する	生物多様性保全活動構築のための調査を1件以上行う	1件の活動実施	○
	生物多様性保全の取り組みを宣言した主要部材系取引先からの調達率を、2012年度末までに100%とする	全取引先の取り組み状況の調査を完了させる	100%調査完了(対象サプライヤー27社)	○

■ 2011年度目的目標

項目	目的	2011年度目標
自らの環境負荷低減活動の強化	エネルギー消費CO <sub>2</sub> を、2012年度末までに2000年度実績(2,670t-CO <sub>2</sub> )比10.1%削減し、2,400t-CO <sub>2</sub> 以下とする	2011年度は、2000年度実績比8.2%削減し、2,450t-CO <sub>2</sub> 以下とする
	CO <sub>2</sub> 排出量抑制/削減の目標をもった取り組みを行う主要部材系取引先からの調達率を、2012年度末までに100%とする	2011年度は、主要部材系取引先の調達率を100%とする
	廃棄物発生量を、2012年度末までに、2007年度実績(186.5t)比27.1%削減し、146t以下とする	2011年度は、2007年度実績比20.6%削減し148t以下とする
環境社会貢献活動の推進	地域に根ざした環境社会貢献活動を、1年に1回以上実施する	2011年度は、1件以上実施する
生物多様性保全活動の推進	生物多様性保全、普及・啓発を実施する	2011年度は、生物多様性保全活動構築のための調査を1件以上行う
	生物多様性保全の取り組みを宣言した主要部材系取引先からの調達率を、2012年度末までに100%とする	2011年度は、生物多様性保全の取組みを宣言した主要部材系取引先の調達率を60%以上とする

■ 個票 拠点別環境負荷データの経年推移

■ 個票 (4) 千曲通信工業株式会社

■ 環境にかかわる法規制の遵守状況

本社工場と野沢工場では、水質汚濁防止法や下水道法、騒音規制法に則した測定を年2回実施し、いずれも法規制以内の自主管理値を満足しています。本社工場は隣接している株式会社高見澤電機製作所信州工場と共同にて測定管理をおこなっております。本社工場に関しては、個票 (5) 株式会社高見澤電機製作所信州工場をごらんください。

注) 本社工場は環境関連法規制の適用対象外地域に位置しています。

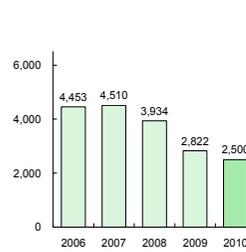
野沢工場における排水の水質関連の結果を示します。

項目	単位	法規制	県条例	自主管理	測定結果	
水質汚濁防止法	水素イオン濃度(pH)	---	5.8 - 8.6	---	6.0 - 8.4	7.5
	生物化学的酸素要求量(BOD)	mg/l	160	---	108	4.4
	テトラクロロエチレン	mg/l	0.1	---	0.09	0.001未満
	トリクロロエチレン	mg/l	0.3	---	0.27	0.001未満
	シス-1,2-ジクロロエチレン	mg/l	0.4	---	0.36	0.01未満

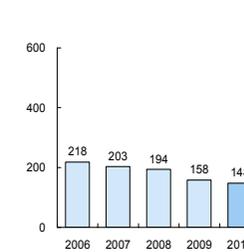
野沢工場では、1998年(当時、株式会社高見澤電機製作所野沢工場)に実施した自主調査で判明した塩素系有機化合物の基準超えに関して、対象化学物質の代替後、浄化と観測井戸による監視をおこなっております。2011年度も継続して実施します。

■ 環境負荷データの経年推移

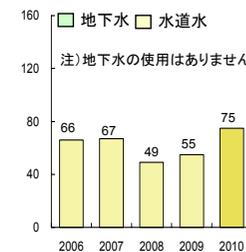
■ CO<sub>2</sub>排出量(単位:t-CO<sub>2</sub>)



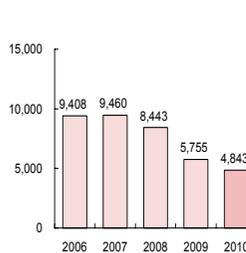
■ 廃棄物(単位:t)



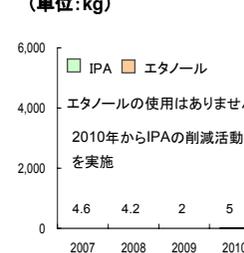
■ 水の使用量(単位:km<sup>3</sup>)



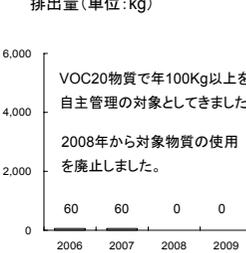
■ 電力消費量(単位:MWh)



■ IPAおよびエタノール排出量(単位:kg)



◆ 参考)揮発性有機化合物(VOC)排出量(単位:kg)



■ 個票 拠点別2010年度目標と実績および2011年度目的目標

■ 個票 (5) 株式会社高見澤電機製作所信州工場

■ 2010年度目標と実績

項目	目的	2010年度目標	2010年度実績	達成
自らの環境負荷低減活動の強化	エネルギー消費CO <sub>2</sub> を、2012年度末までに2000年度実績(412t-CO <sub>2</sub> )比54%削減し、188t-CO <sub>2</sub> 以下とする	230t-CO <sub>2</sub> 以下とする(注1)	227t-CO <sub>2</sub> (2000年度比44.9%削減)	○
	廃棄物発生量を、2012年度末までに、2007年度実績(3.16t)比34%削減し、2.1t以下とする	2.2t以下とする	2.1t(2007年度比33.5%削減)	○
環境社会貢献活動の推進	地域に根ざした環境社会貢献活動を、1年に1回以上実施する	1件以上実施する	4件実施	○
生物多様性保全活動の推進	生物多様性保全、普及・啓発を実施する	生物多様性保全活動構築のための調査を1件以上おこなう	1件の活動実施	○

注1) エネルギー消費CO<sub>2</sub>削減値は猛暑による冷房負荷増加により期中下方修正しております。

■ 2011年度目的目標

項目	目的	2011年度目標
自らの環境負荷低減活動の強化	エネルギー消費CO <sub>2</sub> を、2012年度末までに2000年度実績(412t-CO <sub>2</sub> )比45%削減し、227t-CO <sub>2</sub> 以下とする(注1)	2011年度は、228t-CO <sub>2</sub> 以下とする
	廃棄物発生量を、2012年度末までに、2007年度実績(3.16t)比2%削減し、3.1t以下とする(注1)	2011年度は、3.3t以下とする
環境社会貢献活動の推進	地域に根ざした環境社会貢献活動を、1年に1回以上実施する	2011年度は、1件以上実施する
生物多様性保全活動の推進	生物多様性保全、普及・啓発を実施する	2011年度は、生物多様性保全活動構築のための調査を1件以上おこなう

注1) エネルギー消費CO<sub>2</sub>削減値は、2010年実績と2011年生産計画見直しの結果2011年4月に下方修正いたしました。

注2) 産業廃棄物削減値は、2010年実績と2011年生産計画見直しの結果2011年4月に下方修正いたしました。

■ 個票 拠点別環境負荷データの経年推移

■ 個票 (5) 株式会社高見澤電機製作所信州工場

■ 環境にかかわる法規制の遵守状況

騒音規制法、振動規制法および下水道法に則した測定を年2回実施し、いずれも法規制値および自主管理値内にあることを確認しました。なお、千曲通信工業株式会社本社工場と隣接しており、共同にて測定をしております。

項目	単位	法規制	自主管理	測定結果	
騒音規制法	朝・夕	dB	---	70	49
	昼	dB	---	70	54
	夜間	dB	---	65	47
振動規制法	昼間	dB	---	70	36
	夜間	dB	---	65	35
下水道法	水素イオン濃度(pH)	---	5.0 - 9.0	6.0 - 8.4	7.7
	生物化学的酸素要求量(BOD)	mg/l	600	540	66
	n-ヘキサン抽出物(鉱物油)	mg/l	5	4.5	1.0未満

注1) 株式会社高見澤電機製作所信州工場は騒音振動規制法の適用対象外に位置しています。

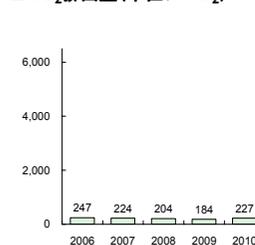
◆ 1998年の自主調査により判明した塩素系有機化合物の基準超えに関して、対象化学物質の使用を取りやめ、浄化と観測井戸による監視をおこなっております。2010年度も毎月の地下水水流の下流に位置する敷地境界観測井戸での観測値が基準を超えていないことを確認しております。結果は下記のとおりであり、2011年度も継続して実施します。

項目	単位	法規制	敷地内最大濃度	敷地境界観測井戸最大濃度	
土地汚染防止法による地下水測定	テトラクロロエチレン	mg/l	0.1	40	0.0075
	トリクロロエチレン	mg/l	0.3	2.4	0.005未満
	シス-1,2-ジクロロエチレン	mg/l	0.4	2.8	0.005未満

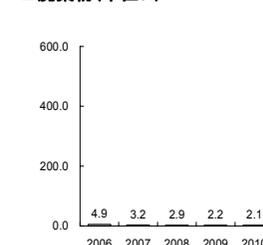
法規制値は、土壌汚染対策法の第二溶出基準です。

■ 環境負荷データの経年推移

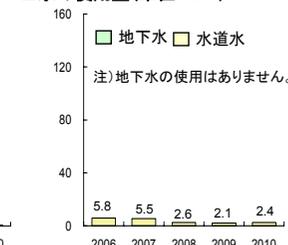
■ CO<sub>2</sub>排出量(単位:t-CO<sub>2</sub>)



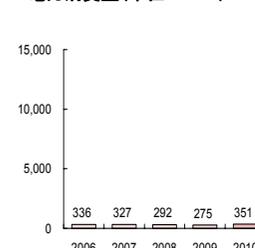
■ 廃棄物(単位:t)



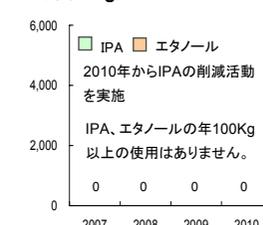
■ 水の使用量(単位:km<sup>3</sup>)



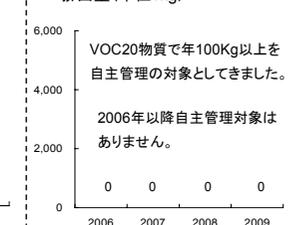
■ 電力消費量(単位:MWh)



■ IPAおよびエタノール排出量(単位:kg)



◆ 参考) 揮発性有機化合物(VOC)排出量(単位:kg)



■ 個票 拠点別2010年度目標と実績および2011年度目的目標

■ 個票 (6) 富士通コンポーネント株式会社本社

■ 2010年度目標と実績

項目	目的	2010年度目標	2010年度実績	達成
製品・サービスの環境価値向上	新規開発したグリーン製品を対象に、省エネに貢献するスーパーグリーン製品を2012年度末までに「30%以上」開発する。さらに、これらの製品の販売を促進する。	[技術部門] 省エネに貢献するスーパーグリーン製品を1件以上開発する	[技術部門] 1件(無線モジュール MBH7WLZ23) スーパーグリーン製品認定	○
		[営業部門] 省エネに貢献するスーパーグリーン製品およびグリーン製品の販売促進を図るため、販売実績の監視、部門メンバーへの教育(年間2回)、啓蒙活動を実施する。	[営業部門] 年2回の教育と啓蒙活動を実施した。	○
	環境効率ファクターやLCAの算出方法を構築し、新規開発したグリーン製品を対象に2008年度製品と比較して、環境効率ファクター「1.2」を、2012年度末までに達成する	環境効率ファクターやLCAの算出方法を構築し、ファクター値を設定する	各製品群で、ファクター値を設定した	○
環境社会貢献活動の推進	地域に根ざした環境社会貢献活動を、1年に1件以上実施する	1件以上実施する	1件実施	○
生物多様性保全活動の推進	生物多様性保全、普及・啓発を実施する	生物多様性保全活動のための調査、学習と啓蒙活動を1件以上実施する	2件実施	○

■ 2011年度目的目標

項目	目的	2011年度目標
製品・サービスの環境価値向上	新規開発したグリーン製品を対象に、省エネに貢献するスーパーグリーン製品を2012年度末までに「30%以上」開発する。さらにこれらの製品の販売を促進する	[技術部門]2011年度は、省エネに貢献するスーパーグリーン製品を1件以上開発する
		[営業部門]2011年度は、省エネに貢献するスーパーグリーン製品およびグリーン製品の販売促進を図るため、販売実績の監視、部門メンバーへの教育(年間2回)、啓蒙活動を実施する。
	環境効率ファクターやLCAの算出方法を構築し、新規開発したグリーン製品を対象に2008年度製品と比較して、環境効率ファクター「1.2」を、2012年度末までに達成する	2011年度は、全てのグリーン製品を対象に、環境効率ファクター「1.2」を達成する
環境社会貢献活動の推進	地域に根ざした環境社会貢献活動を、1年に1件以上実施する	2011年度は、1件以上実施する。更に環境社会貢献活動の意識向上を図る
生物多様性保全活動の推進	生物多様性保全、普及・啓発を実施する	2011年度は、生物多様性保全に関わる活動を1件以上おこなう

■ 個票 拠点別環境負荷データの経年推移

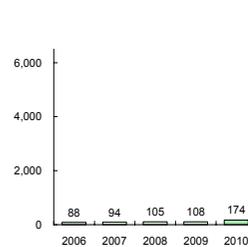
■ 個票 (6) 富士通コンポーネント株式会社本社

■ 環境にかかわる法規制の遵守状況

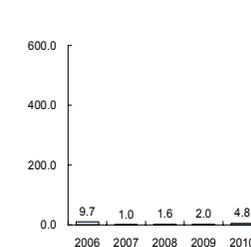
本社および営業所所在地における環境関連法規制の制・改定について情報を入手し、適用法令の特定を定期的におこなっています。備品類廃棄時に適用される「廃掃法」「家電リサイクル法」「フロン回収破壊法」などが規制対象となるほか、2009年度改正省エネ法施行により、富士通コンポーネント株式会社は技術開発センターと併せて特定事業者指定され、指定に伴い必要となる選任・届出などを実施しております。適用法令の順守確認を年4回実施し、富士通グループ内部環境監査、外部審査を通じて確認しております。

■ 環境負荷データの経年推移

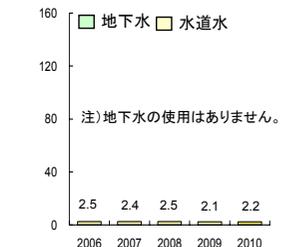
■ CO<sub>2</sub>排出量(単位:t-CO<sub>2</sub>)



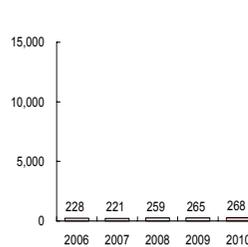
■ 廃棄物(単位:t)



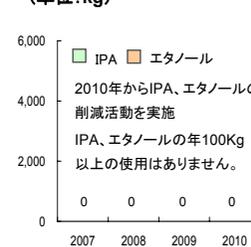
■ 水の使用量(単位:km<sup>3</sup>)



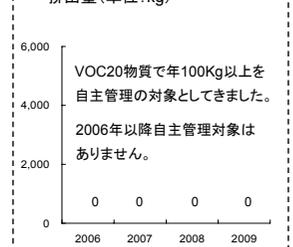
■ 電力消費量(単位:MWh)



■ IPAおよびエタノール排出量(単位:kg)



◆ 参考)揮発性有機化合物(VOC)排出量(単位:kg)



■スーパーグリーン製品一覧

■スーパーグリーン製品一覧

環境アセスメントを実施し基準に適合した「グリーン製品」の中で、さらに3R設計、環境貢献などにおいてトップレベルにあり、市場で流通している他社製品または自社製品との比較において優れた製品またはシステムを「スーパーグリーン製品」として位置づけています。

(注)各製品のスーパーグリーン製品として認定する評価は認定日時点での評価です。

品種	製品名称	認定年月	特長
リレー	FTR-K3L形リレー	2011年3月	待機消費電力不要(ラッチング)、鉛フリーはんだ適用、REACH規制対象物質非含有(2011年3月末日現在)
	FTR-J2形リレー	2010年3月	10A~450VDC定格で消費電力、重量、体積削減
	FTR-K1L	2010年3月	待機消費電力不要(ラッチング)、耐衝撃性能3倍(他社同等品比較)
	FTR-V1	2010年3月	待機消費電力不要(ラッチング)
	FTR-K2W形リレー	2009年8月	体積削減、待機時消費電力削減(保持電圧の設定)
	FTR-F3P形リレー	2009年3月	体積を65%削減(TV-5クラスで最小)
	FTR-F1L形リレー	2009年3月	待機消費電力不要(ラッチング)
	JSL形リレー (061RX)	2008年3月	接点定格8Aクラスでの低消費電力(480mW以下)、低背(高さ12mm)
FTR-H3	2005年4月	静音、低背(19mm)、電源用パワーリレー	
コネクタ	88形コネクタ ストレートジャック	2010年2月	体積を20.9%削減
	07J形 DDR-3	2010年3月	仮留め部品削減
	360形ライトアングルプラグ FCN-365P	2010年3月	重量削減
	260S形コネクタ	2009年3月	部品点数を36%削減
キーボード、ポインティングデバイス	10Gbps対応テストボード(4X, 12X)	2008年10月	体積を24%削減(12X) 同軸コネクタ実装ネジ止めで再利用可能(4X, 12X)
	電気トランシーバーFCU-010M 10GEX4モジュール	2004年12月	省エネ 動作時消費電力3W以下
	FA用キーボード1618	2009年3月	質量を20%削減
サーマルプリンタ	FTP-627MCL411-R	2010年3月	消費電力減少、印字速度高速化
	FTP-63AMCL401-R	2009年3月	体積を約24%削減
	低背カッター付プリンタ FTP-627MCL401/601	2008年3月	質量44%削減 体積35%削減(業界最小)
タッチパネル	マルチインプットタッチパネル	2010年3月	部品点数削減、残留性有機汚染物質PFOS使用部品の廃止
	クッション付タッチパネル	2009年3月	部品点数を37.5%削減(製品分解時間30%削減)残留性有機汚染物質PFOS使用部品の廃止
KVMスイッチ	ドローウ(カスタム対応)	2011年3月	動作時消費電力36%削減、待機時消費電力80%削減、鉛フリーはんだ適用、国際エネルギー規格 Ver. 5.0 対応
	KVM 8ポートNC14004-B291-R	2010年3月	重量、体積削減
	電源制御装置 IPリモート電源制御装置	2009年3月	機器電力消費1W単位の遠隔制御
無線モジュール	MBH7WLZ23	2011年3月	待機時消費電力を41%削減、トップレベルの小形化、ハロゲンフリープリント基板を使用
	Bluetooth(R)モジュール MBH7BTZ39	2010年3月	部品点数、重量、体積削減
	コンボモジュール MBH7BWZ04	2010年2月	重量、体積削減
その他	UWBフレキシブルアンテナ	2007年3月	体積を87.5%削減

■グリーンシステムへのコンポーネントソリューション

■グリーンシステムへのコンポーネントソリューション

■スマートコンセント



1W単位で有効電力をUSB出力、電力の見える化による省エネ促進(株)富士研究所様との共同開発)

■FTR-V2



250VAC-100Aラッチングリレー、発熱を抑えたスマートメーター電力開閉用

■コンセントバー、プラグ



400VDC-10A直給給電システム用、磁気消弧と機械式スイッチで安全設計((株)NTTファシリティーズ様との共同開発)

■FTR-J2



450VDC-10A基板搭載形リレー、アークによる接点溶着や消耗を磁気消弧で抑えた高電圧直流電力開閉用

■IPリモート電源コントローラー

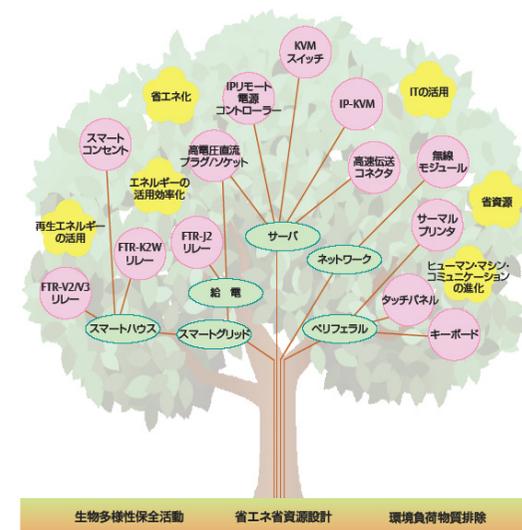


ネットワーク経由で機器の消費電力監視と入切制御により効率的なCO<sub>2</sub>削減に貢献

■無線モジュール



無線LAN、Bluetooth®無線技術で機器のワイヤレス化と小形化に貢献



■参考資料(富士通グループ環境方針)

■(参考)富士通グループ環境方針

富士通は、1935年の創業以来、「自然と共生するものづくり」という考えのもと、環境保全を経営の最重要事項の一つと位置づけ、富士通グループの事業の独自性を反映させた環境経営を推進するために「富士通グループ環境方針」を定めています。

リオ・デ・ジャネイロ地球サミットで「アジェンダ21(注1)」が採択された1992年に、前年に経団連が発表した「地球環境憲章」に準じて「富士通環境憲章」を策定しました。また、アジェンダ21のより効果的な実施を議論するヨハネスブルグ・サミットが開催された2002年10月には、環境問題が多様化し、環境経営が重要度を増している状況を踏まえ、富士通グループの事業の独自性を反映させた環境経営を推進するために、それまでの富士通環境憲章を「富士通グループ環境方針」へと改訂しました。

注1) アジェンダ21「持続可能な開発」の実現のために各国・国際機関が実行すべき具体的な行動計画。人口、貧困、居住問題などの社会的・経済的問題、大気、土、森林、砂漠化、農業、生物多様性、水、有害廃棄物・化学物質など環境問題についての対応プログラムなどを示している。

■理念

富士通グループは、地球環境保全への取り組みが重要な経営課題であると認識し、ICT企業としてその持てるテクノロジーと創造力を活かし、社会の持続可能な発展に貢献します。また、事業活動にかかわる環境法や環境上の規範を遵守するとともに、自主的な地球環境保全活動に努めます。さらに、豊かな自然を次の世代に残すことができるよう、すべての組織と一人ひとりの行動により先行した取り組みを継続して追求していきます。

■行動指針

- 優れたテクノロジー、ICTプロダクト、ソリューションによる総合的なサービスの提供を通じ、お客様や社会の環境負荷低減と環境効率の向上に貢献します。
- 環境と経済の両立に貢献するビジネスを積極的に推進します。
- ICTプロダクトおよびソリューションのライフサイクルのすべてにおいて環境負荷を低減します。
- 省エネルギー、省資源および3R(リデュース、リユース、リサイクル)を強化したトップランナー製品を創出します。
- 化学物質や廃棄物などによる自然環境の汚染と健康被害につながる環境リスクを予防します。
- 環境に関する事業活動、ICTプロダクトおよびソリューションについての情報を開示し、それに対するフィードバックより自らを認識し、これを環境活動の改善に活かします。
- 社員一人ひとりは、それぞれの業務や市民としての立場を通じて気候変動対策や生物多様性保全を始めとした地球環境保全に貢献し、更に広く社会へ普及啓発を図ります。

以上

2011年4月改定  
富士通株式会社  
代表取締役社長

■参考資料(グループ会社一覧)、問い合わせ先

■(参考)富士通コンポーネントグループ会社一覧

会社名	所在地	業態	株式シェア	連結	備考
富士通コンポーネント株式会社	東京都品川区	本社・開発・販売	--	--	技術開発センター(長野県須坂市) 営業拠点(名古屋、大阪、福岡)
株式会社しなの富士通	長野県飯山市	製造・販売	100%	連結	
宮崎富士通コンポーネント株式会社	宮崎県日南市	製造・販売	100%	連結	鉄肥工場(宮崎県日南市)、日高嶋工場(宮崎県日南市)
千曲通信工業株式会社	長野県佐久市	製造・販売	100%	連結	野沢工場(長野県佐久市)
株式会社高見澤電機製作所	東京都品川区	製造・販売	100%	連結	信州工場(長野県佐久市)
株式会社テック	東京都品川区	販売	100%	連結	営業所(名古屋、大阪)
FUJITSU COMPONENT (MALAYSIA) SDN., LTD.	ジョホール マレーシア	製造・販売	100%	連結	海外製造拠点
FUJITSU COMPONENTS (CHANGZHOU) CO., LTD.	常州 中国	製造・販売	100%	連結	リレー製造中国拠点
QINGDAO KOWA SEIKO CO., LTD.	青島 中国	製造・販売	100%	非連結	2008年8月から

株式会社栃木テック、戸隠電子株式会社は、株式会社しなの富士通に吸収合併され、TRANSTOUCH TECHNOLOGY INC.は持分法適用関連会社ではなくなりました。

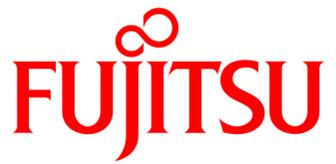
■問い合わせ先

富士通コンポーネント株式会社 技術開発センター  
品質保証統括部環境管理部  
住所: 〒381-0076 長野県須坂市大字須坂1174  
Tel 026-248-5566 Fax 026-238-2543  
メールアドレス g-kankyo@fcl.fujitsu.com

■各拠点の問い合わせ先

拠点	お問い合わせ先
富士通コンポーネント株式会社 技術開発センター	総務課 Tel 026-248-5566 Fax 026-248-2543
株式会社しなの富士通	総務課 Tel 0269-62-1155 Fax 0269-62-1232
宮崎富士通コンポーネント株式会社	総務課 Tel 0987-22-5211 Fax 0987-22-5353
千曲通信工業株式会社	総務課 Tel 0267-64-1230 Fax 0267-64-1227
株式会社高見澤電機製作所 信州工場	総務課 Tel 0267-64-1200 Fax 0267-64-1210
富士通コンポーネント株式会社 本社	総務課 Tel 03-5449-7000 Fax 03-5449-2630

2011年(平成23年)8月20日  
発行元:富士通コンポーネント株式会社  
技術開発センター  
品質保証統括部環境管理部  
(編集 マーケティング統括部マーコム部)



shaping tomorrow with you